有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成26年４月１日
（第28期）	至	平成27年３月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目７番35号

（E05593）

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．主要な経営指標等の推移 …… 1

２．沿革 …… 3

３．事業の内容 …… 4

４．関係会社の状況 …… 6

５．従業員の状況 …… 7

第２　事業の状況 …… 8

１．業績等の概要 …… 8

２．生産、受注及び販売の状況 …… 9

３．対処すべき課題 …… 9

４．事業等のリスク …… 10

５．経営上の重要な契約等 …… 12

６．研究開発活動 …… 12

７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13

第３　設備の状況 …… 14

１．設備投資等の概要 …… 14

２．主要な設備の状況 …… 14

３．設備の新設、除却等の計画 …… 14

第４　提出会社の状況 …… 15

１．株式等の状況 …… 15

２．自己株式の取得等の状況 …… 17

３．配当政策 …… 17

４．株価の推移 …… 18

５．役員の状況 …… 19

６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 22

第５　経理の状況 …… 26

１．連結財務諸表等 …… 27

(1)　連結財務諸表 …… 27

(2)　その他 …… 52

２．財務諸表等 …… 53

(1)　財務諸表 …… 53

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 62

(3)　その他 …… 62

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 63

第７　提出会社の参考情報 …… 64

１．提出会社の親会社等の情報 …… 64

２．その他の参考情報 …… 64

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 65

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月15日
【事業年度】	第28期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　伊達　仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　伊達　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（千円）	5,215,094	5,175,710	4,597,242	4,708,398	4,661,694
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△41,928	67,856	58,239	89,678	191,760
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△148,886	△29,877	1,207	14,918	90,679
包括利益	（千円）	△152,610	△31,487	2,141	15,463	95,128
純資産額	（千円）	2,000,253	1,833,448	1,734,939	1,733,304	1,776,578
総資産額	（千円）	3,324,202	3,082,797	2,976,814	2,807,175	2,912,239
１株当たり純資産額	（円）	374.06	353.57	334.57	334.26	342.60
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△27.49	△5.68	0.23	2.87	17.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	60.2	59.5	58.3	61.7	61.0
自己資本利益率	（％）	△6.9	△1.6	0.1	0.9	5.2
株価収益率	（倍）	－	－	5,708.5	253.0	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	163,682	△98,301	162,366	△6,998	585,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△154,511	146,260	△58,081	△178,215	△137,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△199,053	△166,435	△138,107	△136,693	△87,182
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,325,029	1,195,406	1,165,164	845,469	1,209,595
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	567 (200)	467 (175)	419 (133)	411 (227)	359 (225)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第24期連結会計年度及び第25期連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
３．第26期連結会計年度、第27期連結会計年度及び第28期連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、当該株式分割が第24期連結会計年度の期首に行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（千円）	5,156,007	5,164,144	4,597,242	4,708,230	4,661,694
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△40,041	102,059	61,928	91,617	210,955
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△145,348	△32,727	3,496	5,275	92,296
資本金	（千円）	795,475	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数	（株）	60,156	60,156	60,156	6,015,600	6,015,600
純資産額	（千円）	2,014,723	1,846,678	1,746,464	1,749,187	1,795,865
総資産額	（千円）	3,335,274	3,093,905	2,989,163	2,802,217	2,910,485
１株当たり純資産額	（円）	376.77	356.12	336.79	337.32	346.32
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	1,000.00 （－）	2,000.00 （－）	2,000.00 （－）	10.00 （－）	15.50 （－）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	△26.84	△6.22	0.67	1.01	17.79
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	60.4	59.7	58.4	62.4	61.7
自己資本利益率	（％）	△6.7	△1.7	0.2	0.3	5.2
株価収益率	（倍）	－	－	1,971.2	715.6	39.1
配当性向	（％）	－	－	2,966.5	983.0	87.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	514 (194)	455 (175)	409 (133)	401 (227)	359 (225)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第24期及び第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
３．第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、当該株式分割が第24期の期首に行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額を算定しております。
５．第25期の１株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,000円を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現　日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年４月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年７月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成３年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成４年４月	本社にＵＮＩＸトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成５年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成６年７月	ワークステーション及びＰＣサーバのインテグレーション及びインストレーション業務を開始
平成６年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成７年５月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成８年12月	本社を東京都港区高輪三丁目５番23号に移転
平成９年２月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立
平成９年２月	ＬＡＮネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年７月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用ＵＮＩＸサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年２月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年５月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にＩＴトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立
平成14年６月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年１月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年３月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年７月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年２月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年４月	本社を東京都港区港南二丁目15番１号に移転
平成16年６月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年３月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年４月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技術有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年６月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年８月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外ＩＴ企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas,Inc.を設立
平成19年１月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年８月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年７月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をＩＴＰセールス株式会社に変更
平成21年９月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年２月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現　東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成23年５月	本社を東京都品川区北品川四丁目７番35号に移転
平成24年10月	創立25周年記念式典を帝国ホテルにて開催
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社４社により構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ＩＴハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。端的には、「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるＩＴハイテク製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そして、コンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ＩＴハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という３段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールド・ハードウェア」という３つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ＩＴハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、１名当たりの稼動率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ ソリューション事業	「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をＩＴエンジニアに対して教育を行う教育部門、同様にＩＴエンジニアに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ＩＴユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のＩＴスキルアセスメントテスト「ＧＡＩＴ」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が開発した「Ｗａｙｉｎ」推進部門、ロボット関連サービスを提供する「ロボティックス」部門で構成されております。
フィールド・ ソリューション事業	クラウドコンピューティングをはじめとしたシステム設計・構築・運用・保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ＩＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うＩＴ応用システム・サポート部門で構成されております。
ハードウェア・ ソリューション事業	コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びＩＴ応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されております。
その他	海外においてデータエントリ業務を行っております。

［事業系統図］

（注）点線は当社が行っている業務ではありません。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 匯信通信息産業有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 （30,000千円）	データ入力	100.0	データエントリ業務の外注先。 業務委託 役員兼任１名。
上海薩徳帕迪信息技術有限公司	中国 上海市	140千米ドル （15,219千円）	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任１名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン （11,581千円）	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任２名。
Japan Third Party of Americas,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市	200千米ドル （23,484千円）	海外ＩＴ企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任１名。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・ソリューション事業	138（152）
フィールド・ソリューション事業	158　（4）
ハードウェア・ソリューション事業	39　（67）
報告セグメント計	335（223）
その他	―　（―）
全社（共通）	24　（2）
合計	359（225）

（注）１．従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
３．当連結会計年度において、従業員数が42名減少していますが、主に退職に伴う自然減であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
359（225）	33.1	9.0	3,981,224

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア・ソリューション事業	138（152）
フィールド・ソリューション事業	158　（4）
ハードウェア・ソリューション事業	39　（67）
報告セグメント計	335（223）
その他	―　（―）
全社（共通）	24　（2）
合計	359（225）

（注）１．従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
４．当事業年度において、従業員数が42名減少していますが、主に退職に伴う自然減であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる影響が一部見られるものの、円安や株高を背景に企業収益は大企業を中心に改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲の高い状態が続いております。そのような状況下において、当社グループは、平成26年６月30日に新中期事業計画（2015年３月期～2017年３月期）を発表し、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティックス」を中心としたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を開始いたしました。

「クラウドコンピューティング」については、その普及が急速に進んでおり、設計・導入・運用を行うエンジニアには、広域かつ深層なスキルを持つことが求められております。これらのスキルを身につけるためのエンジニア教育事業の拡充や、必要なスキルを保有しているかどうかを判断するＩＴスキルアセスメント「ＧＡＩＴ」の普及に注力することに加え、「クラウドコンピューティング」の普及により、システムの設計・導入・運用については、これまでのＩＴベンダー・販売会社への委託に依存した形態から、ＩＴユーザ企業が直接「クラウドコンピューティング」サービスを選定・導入・運用する形態へ大きくシフトしていくことから、ＩＴユーザ企業への事業領域拡大へ注力をいたしました。

「ビッグデータ」については、「クラウドコンピューティング」の普及により、この数年、国内外で扱われるデータ量が莫大に増加しており、そのデータをいかに利活用するかが、最重要課題であります。しかしそれらを扱える人材が絶対的に不足しているのが現状です。それらの需要に応えるために「データの蓄積・取出・管理といったビッグデータマネージメント手法の教育プログラム」や「ビッグデータ分析ツールの導入・最適化・運用といった分析技術サービス」や「ビッグデータから自社ビジネスに有益な情報を導き出すデータサイエンティストの育成プログラム」などのサービス開発・普及に注力をいたしました。

「ロボティックス」については、「音声認識センサー」「無線ネットワーク」「顔認識カメラ」といった先端ＩＴ技術を駆使したロボットが、今後様々な分野で活躍が期待されております。当社においてはロボット本体の販売・レンタルのみならず、ロボットを動かすために必須のプログラミングやアプリケーションの開発・普及に注力をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,661,694千円（前期比1.0％減）となり、利益面では営業利益177,387千円（同118.0％増）、経常利益191,760千円（同113.8％増）、当期純利益90,679千円（同507.8％増）となりました。

各セグメント別の状況は、次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は2,145,164千円（同0.9％減）、営業利益は215,597千円（同18.7％増）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は1,671,147千円（同9.1％減）、営業利益は310,194千円（同0.5％増）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度の売上高は845,156千円（同20.1％増）、営業利益は113,383千円（同36.0％増）となりました。

④ その他の事業

当連結会計年度の売上高は226千円（同92.4％減）、8,232千円の営業損失（前期は9,628千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し364,125千円増加し1,209,595千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は585,387千円（前連結会計年度は使用した資金は6,998千円）でありました。これは主として、税金等調整前当期純利益206,464千円の計上、売上債権の減少151,565千円、未払消費税等の増加109,081千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は137,772千円（前連結会計年度は178,215千円）でありました。これは主として、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計137,343千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は87,182千円（前連結会計年度は136,693千円）でありました。これは主として、配当金の支払51,630千円、長期未払金の返済による支出32,810千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	前年同期比（%）
ソフトウェア・ソリューション事業（千円）	2,145,164	99.1
フィールド・ソリューション事業（千円）	1,671,147	90.9
ハードウェア・ソリューション事業（千円）	845,156	120.1
報告セグメント計（千円）	4,661,467	99.1
その他（千円）	226	7.6
合計（千円）	4,661,694	99.0

（注）１．最近２連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	
	金額 （千円）	割合（%）	金額 （千円）	割合（%）
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,030,839	21.9	845,564	18.1
合計	1,030,839	21.9	845,564	18.1

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、従来のハードウェア製品主体の保守事業から、「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」「ロボティックス」を中心としたソフトウェア・ソリューション事業への本格的な転換を行っております。また、これらに続く当社の柱となる事業を見出だし・立ち上げていくことが、当社ビジネスモデルの根幹であることから、今後も継続して実施してまいります。

４【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

ＩＴ業界では、３Ｋと学生から敬遠されるほど魅力のない業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も約15名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負いたしております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の１社との取引実績が約20パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナの位置付けで取引を行なっております。それは、日本企業ではありがちな経営的な援助を受けたり、また、理由もなく有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである。」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いＩＴ業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行なっております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ＩＴハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカからの保守及び修理の業務を受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(6) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第２　事業の状況　２　生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」の（注）１に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の約20％となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成16年５月21日	マイクロンメモリジャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成16年５月21日から平成17年５月20日まで以後１年毎の自動更新
平成17年２月１日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年２月１日から平成18年１月31日まで以後１年毎の自動更新
平成17年３月１日	ＳＡＰジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年３月１日から平成18年２月28日まで以後１年毎の自動更新
平成20年10月１日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成20年10月１日から平成21年10月31日まで以後１年毎の自動更新
平成22年７月１日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年７月１日から平成23年６月30日まで以後１年毎の自動更新
平成23年６月１日	ヴィエムウェア株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成23年６月１日から平成24年５月31日まで以後１年毎の自動更新
平成25年６月11日	イーエムシージャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成25年６月11日から平成26年５月10日まで以後１年毎の自動更新

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し105,063千円（3.7％）増加し2,912,239千円となりました。うち、流動資産は184,516千円（9.1％）増加し2,203,017千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は79,452千円（10.1％）減少し709,221千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し61,789千円（5.8％）増加し1,135,660千円となりました。これは主に、買掛金、未払金の減少に対し、未払法人税等、未払消費税等の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比し43,273千円（2.5％）増加し1,776,578千円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に対し、配当金の支払によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は4,661,694千円でありました。

その主な要因については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要（1）業績」にて記載した通りであります。

② 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は3,902,232千円でありました。

これにより、売上総利益は759,461千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は582,074千円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は177,387千円となりました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益15,052千円、営業外費用679千円となりました。営業外収益の主な内訳は、為替差益10,263千円、受取保険金2,500千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息665千円であります。

⑥ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は191,760千円となりました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益70,000千円、特別損失55,296千円となりました。特別利益の内訳は、受取保険金70,000千円であります。特別損失の内訳は、弔慰金50,000千円、社葬費用5,296千円であります。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は90,679千円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて2,250千円、器具及び備品で23,328千円、ソフトウェアで29,450千円の総額55,029千円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・ソリューション事業では、ＩＴスキルアセスメント「ＧＡＩＴ」の問題作成等により37,723千円の設備投資を行いました。

フィールド・ソリューション事業では、業務用工具及びレンタル用機器等11,183千円の設備投資を行いました。

ハードウェア・ソリューション事業では、事務所移転にかかる備品並びに入居前工事として5,491千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では630千円の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成27年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物附属設備（千円）	ソフトウェア（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都品川区）	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	統括業務施設	105,196	146,904	31,216	283,317	296 (75)
東京テクニカルラボセンタ（東京都大田区）	ハードウェア・ソリューション事業	リペア、検査施設	653	－	12,816	13,470	29 (8)
関西事業所（大阪府吹田市）	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	統括業務施設	6,443	－	1,661	8,105	29 (142)
東海サービスセンタ他４事業所	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	統括業務施設	80	－	－	80	5

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

２．従業員の（ ）は、臨時雇用者数（年間の平均人員数）を外書しております。

３．上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社（東京都品川区）	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	153

(2) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年６月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日（注）	5,955,444	6,015,600	－	795,475	－	647,175

（注）株式分割（１：100）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	26	19	15	6	2,603	2,671	－
所有株式数（単元株）	－	2,294	2,978	1,327	1,034	13	52,500	60,146	1,000
所有株式数の割合（％）	－	3.8	4.9	2.2	1.7	0.0	87.2	100.0	－

（注）自己株式830,141株は、「個人その他」に8,301単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めております。

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本サード・パーティ㈱	東京都品川区北品川四丁目７番35号	830,141	13.79
森　洋子	東京都港区	655,941	10.90
森　豊	東京都港区	453,553	7.53
森　亮	東京都中央区	449,653	7.47
寺山　薫	埼玉県川口市	447,553	7.43
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	144,000	2.39
ＪＴＰ従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目７番35号	135,600	2.25
㈱ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	91,200	1.51
日本証券金融㈱	東京都中央区茅場町一丁目２番10号	85,400	1.41
佐伯　康雄	東京都港区	79,500	1.32
計	－	3,372,541	56.06

（注）前事業年度末において主要株主であった森和昭氏は平成26年４月26日に逝去し、所有株式は相続人へと相続されました。当相続により、新たに森洋子氏が主要株主となりました。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　830,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,184,500	51,845	－
単元未満株式	普通株式　1,000	－	－
発行済株式総数	6,015,600	－	－
総株主の議決権	－	51,845	－

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	830,100	－	830,100	13.79
計	－	830,100	－	830,100	13.79

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	830,141	－	830,141	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年２回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり年間15円50銭の配当とさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年３月31日又は９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第28期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成27年５月15日 取締役会決議	80,374	15.50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高（円）	63,000	73,200	173,000 □1,430	2,888	1,199
最低（円）	33,150	41,000	42,400 □1,200	665	469

（注）１．最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

２．平成25年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の株価を□印で示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高（円）	660	640	615	943	774	753
最低（円）	510	569	542	569	656	678

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長		森　豊	昭和48年12月13日生	平成14年６月　当社入社 平成20年４月　当社事業統括推進室室長 平成21年４月　当社ヘルプデスク部部長 平成24年４月　当社執行役員新規事業推進本部ＳＮＳ推進室長 平成26年４月　当社社長執行役員 平成26年６月　当社代表取締役社長（現任）	（注）３	453,553
取締役会長		長谷川　将	昭和15年１月23日生	平成24年10月　当社相談役 平成25年１月　当社専務執行役員 平成25年６月　当社代表取締役副社長 平成26年４月　当社取締役事業相談役 平成26年７月　当社取締役会長（現任）	（注）３	40,000
取締役	事業統括本部長兼ナレッジサービス部門長	為田光昭	昭和49年１月21日生	平成６年４月　当社入社 平成15年４月　当社ＩＴフィールド・ソリューション本部グループマネージャ 平成20年４月　当社ナレッジソリューション事業担当 平成20年４月　当社プラットフォームソリューション事業担当 平成22年４月　当社プロフェッショナルサービス営業推進室担当 平成25年６月　当社取締役事業推進本部担当 平成27年４月　当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサービス部門長（現任）	（注）３	13,900
取締役	管理本部長	伊達　仁	昭和49年７月17日生	平成９年３月　当社入社 平成12年３月　当社コンピュータ・エンジニアリング・テレフォニ・サポート部門マネージャ 平成16年４月　当社総務部マネージャ 平成19年４月　当社内部監査室マネージャ 平成21年４月　当社新規事業推進企画マネージャ 平成23年６月　当社営業部長 平成24年６月　当社広報室長 平成25年６月　当社取締役ＩＲ、コンプライアンス担当 平成26年４月　当社取締役ＩＲ、広報担当 平成27年４月　当社取締役管理本部長（現任）	（注）３	20,000
取締役	新規事業企画室長兼プロジェクト管理室長	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	平成元年３月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成22年４月　当社取締役新規事業開発戦略本部長 平成23年４月　当社取締役事業戦略室担当兼ニュープロジェクトセールス部担当 平成24年４月　当社取締役ニュープロジェクト企画担当 平成24年６月　当社常務取締役事業戦略本部長 平成25年６月　当社取締役営業企画担当、プレミアムドックセンター担当 平成26年４月　当社代表取締役 平成26年６月　当社取締役新規事業推進部門担当 平成27年４月　当社取締役新規事業企画室長兼プロジェクト管理室長（現任）	（注）３	79,500
取締役	事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長	佐藤裕寿	昭和43年５月16日生	平成元年３月　北海道総合電子専門学校電子工学科卒業 平成元年３月　当社入社 平成15年４月　当社ＩＴフィールド・ソリューション本部Network部グループマネージャ 平成19年４月　当社ソリューション技術本部ハードウェア事業部事業部長 平成24年４月　当社ＩＣＴ応用システム事業部ディビジョンマネージャ 平成25年12月　当社執行役員ＩＴ応用事業技術担当 平成26年４月　当社執行役員クラウド・サービス部門グループマネージャ 平成27年４月　当社執行役員事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長 平成27年６月　当社取締役事業統括副本部長兼ライフサイエンスサービス部門長（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		吉田雅彦	昭和22年４月１日生	昭和44年３月　早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和44年４月　高千穂交易株式会社入社 昭和63年４月　日本ユニバックとの合併により、日本ユニシス株式会社 昭和63年４月　日本タンデムコンピューターズ株式会社入社 平成10年１月　コンパック株式会社と日本タンデムコンピューターズ株式会社の合併にともない、コンパックコンピュータ株式会社 平成11年10月　コンパックコンピュータ株式会社常務取締役営業統括本部長 平成14年11月　日本ヒューレット・パッカード株式会社とコンパックコンピュータ株式会社の合併にともない、日本ヒューレット・パッカード株式会社常務執行役員 平成16年５月　日本ヒューレット・パッカード株式会社専務執行役員営業担当 平成19年２月　日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役専務執行役員営業担当 平成19年７月　日本ＨＰファイナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 平成21年４月　日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役相談役 平成21年６月　株式会社データ・アプリケーション社外取締役（現任） 平成25年６月　株式会社インテック社外取締役 平成27年６月　当社取締役（現任）	（注）３	1,000
常勤監査役		髙島隆明	昭和25年11月26日生	平成13年７月　当社入社 平成14年６月　当社取締役 平成16年６月　当社常務取締役管理本部長 平成20年６月　当社取締役管理本部長 平成22年４月　当社取締役経営企画本部長 平成23年４月　当社取締役管理本部長 平成24年６月　当社常務取締役管理本部長 平成25年６月　当社取締役管理本部担当 平成27年４月　当社取締役 平成27年６月　当社監査役（現任）	（注）４	31,100
監査役		竹内定夫	昭和23年６月２日生	昭和51年９月　クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年４月　竹内・田中会計・法律事務所（現　ふじ総合会計・法律事務所）開設 平成10年１月　監査法人はるか代表社員（現任） 平成14年６月　当社監査役（現任） 平成22年９月　アドバンストコンサルティング㈱代表取締役社長（現任） 平成24年３月　㈱スタジオアリス社外監査役（現任）	（注）４	17,400
監査役		井出　隆	昭和26年６月19日生	昭和53年11月　クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和59年４月　公認会計士登録 平成６年７月　日本公認会計士協会国際委員会委員 平成10年７月　中央監査法人代表社員 平成18年７月　新日本監査法人（現　新日本有限責任監査法人）入所シニアパートナー 平成26年６月　当社監査役（現任） 平成26年６月　日本瓦斯株式会社社外監査役（現任）	（注）４	－
				計		656,453

（注）１．取締役吉田雅彦は、社外取締役であります。
２．監査役竹内定夫及び井出隆は、社外監査役であります。
３．平成27年６月12日開催の定時株主総会の終結の時から１年間であります。
４．平成26年６月13日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
なお、髙島隆明は前任者の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
竹内　洋平	昭和56年９月21日生	平成20年12月　あらた監査法人入所 平成25年８月　公認会計士登録 竹内洋平公認会計事務所開設（現任） 平成26年１月　税理士登録	－

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

①　会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、７名の取締役により構成されており、うち１名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にすることで、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたと判断しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役１名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

またグループ会社については、関係会社管理規程を制定し、業務執行の一定事項について親会社の承認または報告を求めるとともに、グループ各社に対し内部監査を定期的に実施することとしております。監査役からは、監査報告書に記載されております通り、当社監査役が子会社の取締役や監査役と意思疎通を図り、必要に応じて事業報告を受ける方法により監査していることの報告を受けております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として品質管理室を設置しております。品質管理室は、専属者１名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうかに重点をおいて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、品質管理室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行なっております。また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成26年４月より、津留崎・小林法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

②　会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を14回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は12回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と品質管理室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。

③　リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、品質管理室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と品質管理室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

④　役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	50,216	37,466	－	12,750	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	10,180	9,380	－	800	－	2
社外役員	5,066	4,666	－	400	－	3

（注）上記の報酬等の総額及び員数には、平成26年４月26日に逝去により退任した取締役１名、平成26年６月13日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役１名及び社外役員１名、平成26年６月30日に辞任した監査役１名が含まれております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑤　会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。社外取締役１名及び社外監査役１名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役である吉田雅彦氏は、株式会社データ・アプリケーションの社外取締役でありますが、当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である竹内定夫氏は、監査法人はるかの代表社員、アドバンストコンサルティング㈱の代表取締役社長及び㈱スタジオアリスの社外監査役でありますが、当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外取締役には、会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を２名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員に選任しております。

⑥　会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
芝田　雅也　　（指定有限責任社員業務執行社員）	有限責任監査法人トーマツ
三井　勇治　　（指定有限責任社員業務執行社員）	

（注）継続関与年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　１名
その他監査従事者　３名

⑦　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧　取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第１項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できることができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩　取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫　責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役又は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の２年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬　提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

１銘柄　60,085千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,500	－	22,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	24,500	－	23,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意を得て決定しています。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,997	1,209,864
受取手形及び売掛金	960,756	809,118
商品	30,354	22,061
仕掛品	－	2,161
原材料及び貯蔵品	13,437	10,541
繰延税金資産	81,393	87,218
その他	104,750	73,453
貸倒引当金	△18,189	△11,402
流動資産合計	2,018,500	2,203,017
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	290,738	273,509
減価償却累計額	△152,424	△161,135
建物附属設備（純額）	138,314	112,374
機械装置及び運搬具	5,710	5,736
減価償却累計額	△5,710	△5,736
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	288,319	303,891
減価償却累計額	△260,685	△270,629
器具及び備品（純額）	27,634	33,262
リース資産	17,389	17,389
減価償却累計額	△1,544	△4,881
リース資産（純額）	15,845	12,507
有形固定資産合計	181,793	158,144
無形固定資産		
ソフトウエア	194,168	146,904
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	202,752	155,488
投資その他の資産		
投資有価証券	51,460	60,085
差入保証金	157,132	161,270
繰延税金資産	125,906	118,239
その他	73,534	58,848
貸倒引当金	△3,905	△2,855
投資その他の資産合計	404,128	395,588
固定資産合計	788,674	709,221
資産合計	2,807,175	2,912,239

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,561	110,208
未払金	231,782	126,016
リース債務	5,286	5,803
未払法人税等	34,073	108,123
賞与引当金	128,421	145,180
役員賞与引当金	－	13,950
その他	121,634	239,687
流動負債合計	691,760	748,969
固定負債		
リース債務	18,120	11,992
退職給付に係る負債	350,353	368,903
その他	13,635	5,795
固定負債合計	382,110	386,691
負債合計	1,073,870	1,135,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	775,511
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,757,293	1,796,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,240	4,996
為替換算調整勘定	△8,471	△10,570
退職給付に係る調整累計額	△14,276	△13,966
その他の包括利益累計額合計	△23,988	△19,539
純資産合計	1,733,304	1,776,578
負債純資産合計	2,807,175	2,912,239

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	4,708,398	4,661,694
売上原価	※ 3,955,024	※ 3,902,232
売上総利益	753,374	759,461
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,288	△6,786
役員報酬	79,133	51,513
給料及び賞与	155,996	170,658
賞与引当金繰入額	6,203	8,147
役員賞与引当金繰入額	－	13,950
退職給付費用	3,542	4,924
支払手数料	116,435	113,658
その他	309,408	226,009
販売費及び一般管理費合計	672,008	582,074
営業利益	81,365	177,387
営業外収益		
受取利息	137	131
受取保険金	－	2,500
為替差益	3,915	10,263
受取補償金	－	1,643
保険配当金	5,263	－
その他	159	513
営業外収益合計	9,476	15,052
営業外費用		
支払利息	1,145	665
その他	17	14
営業外費用合計	1,163	679
経常利益	89,678	191,760
特別利益		
受取保険金	－	70,000
特別利益合計	－	70,000
特別損失		
弔慰金	－	50,000
社葬費用	－	5,296
特別損失合計	－	55,296
税金等調整前当期純利益	89,678	206,464
法人税、住民税及び事業税	34,311	117,494
過年度法人税等	14,425	－
法人税等調整額	26,023	△1,710
法人税等合計	74,760	115,784
少数株主損益調整前当期純利益	14,918	90,679
当期純利益	14,918	90,679

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	14,918	90,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	6,236
為替換算調整勘定	276	△2,098
退職給付に係る調整額	1,508	310
その他の包括利益合計	※ 544	※ 4,448
包括利益	15,463	95,128
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,463	95,128
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	723,045	△422,008	1,743,687
会計方針の変更による累積的影響額			102,432		102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	825,478	△422,008	1,846,120
当期変動額					
剰余金の配当			△103,710		△103,710
当期純利益			14,918		14,918
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△88,791	△35	△88,826
当期末残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	－	△8,748	－	△8,748	1,734,939
会計方針の変更による累積的影響額			△15,785	△15,785	86,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	－	△8,748	△15,785	△24,533	1,821,586
当期変動額					
剰余金の配当					△103,710
当期純利益					14,918
自己株式の取得					△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,240	276	1,508	544	544
当期変動額合計	△1,240	276	1,508	544	△88,281
当期末残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	736,687	△422,043	1,757,293
当期変動額					
剰余金の配当			△51,854		△51,854
当期純利益			90,679		90,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	38,824	－	38,824
当期末残高	795,475	647,175	775,511	△422,043	1,796,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,240	△8,471	△14,276	△23,988	1,733,304
当期変動額					
剰余金の配当					△51,854
当期純利益					90,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,236	△2,098	310	4,448	4,448
当期変動額合計	6,236	△2,098	310	4,448	43,273
当期末残高	4,996	△10,570	△13,966	△19,539	1,776,578

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,678	206,464
減価償却費	98,863	125,948
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55,419	△7,836
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,139	16,758
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,805	18,549
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,920	13,950
受取利息	△137	△131
支払利息	1,145	665
受取保険金	－	△72,500
弔慰金	－	50,000
売上債権の増減額（△は増加）	△67,399	151,565
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,006	9,027
前払費用の増減額（△は増加）	△33,848	30,827
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,003	△60,352
未払金の増減額（△は減少）	△1,872	9,339
未払費用の増減額（△は減少）	△61,742	3,275
預り金の増減額（△は減少）	△16,002	14,292
前受金の増減額（△は減少）	6,516	△14,719
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,318	109,081
その他	33,765	2,674
小計	28,615	606,881
利息の受取額	137	131
利息の支払額	△1,145	△665
保険金の受取額	－	72,500
弔慰金の支払額	－	△50,000
法人税等の支払額	△34,604	△43,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	585,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52,700	－
有形固定資産の取得による支出	△36,143	△55,464
無形固定資産の取得による支出	△79,974	△81,878
差入保証金の差入による支出	△10,582	△31,953
差入保証金の回収による収入	2,354	22,711
貸付けによる支出	△9,640	△3,384
貸付金の回収による収入	8,468	12,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,215	△137,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	－
配当金の支払額	△102,990	△51,630
長期未払金の返済による支出	△32,230	△32,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,437	△2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,693	△87,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,213	3,693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△319,694	364,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,164	845,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 845,469	※ 1,209,595

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数　4社

連結子会社名は、匯信通信息産業有限公司、上海薩徳帕迪信息技術有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas,Inc.であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日	
匯信通信息産業有限公司	12月31日	※
上海薩徳帕迪信息技術有限公司	12月31日	※

※　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備　　８～18年

器具及び備品　　３～６年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）　３～５年

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額（△は増加）」、「預り金の増減額（△は減少）」及び「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△6,767千円は、「前払費用の増減額（△は増加）」△33,848千円、「預り金の増減額（△は減少）」△16,002千円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」9,318千円、「その他」33,765千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

１．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,320,000	1,320,000

２．偶発債務

（訴訟関係）

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年８月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

（連結損益計算書関係）

※　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
49,986千円	7,801千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,240千円	6,236千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△1,240	6,236
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	△1,240	6,236
為替換算調整勘定：		
当期発生額	276	△2,098
組替調整額	－	－
税効果調整前	276	△2,098
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	276	△2,098
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	127	△6,251
組替調整額	2,595	7,726
税効果調整前	2,722	1,474
税効果額	△1,214	△1,164
退職給付に係る調整額	1,508	310
その他の包括利益合計	544	4,448

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,156	5,955,444	－	6,015,600
合計	60,156	5,955,444	－	6,015,600
自己株式				
普通株式	8,301	821,840	－	830,141
合計	8,301	821,840	－	830,141

（注）平成25年１月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は5,955,444株増加し6,015,600株となっております。自己株式数は、同じく株式分割により821,799株増加し、また、単元未満株式の買取りにより41株増加し830,141株となりました。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月14日取締役会	普通株式	103,710	2,000	平成25年３月31日	平成25年６月17日

（注）平成25年１月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、１株当たり配当額は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月15日取締役会	普通株式	51,854	利益剰余金	10	平成26年３月31日	平成26年６月16日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,015,600	－	－	6,015,600
合計	6,015,600	－	－	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	－	－	830,141
合計	830,141	－	－	830,141

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月15日取締役会	普通株式	51,854	10	平成26年３月31日	平成26年６月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月15日取締役会	普通株式	80,374	利益剰余金	15.5	平成27年３月31日	平成27年６月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	845,997千円	1,209,864千円
別段預金	△527	△268
現金及び現金同等物	845,469	1,209,595

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

本社の什器設備等であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年内	154,185	186,067
１年超	165,356	56,007
合計	319,542	242,074

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が１年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	845,997	845,997	－
(2) 受取手形及び売掛金	960,756		
貸倒引当金（＊１）	△18,189		
	942,566	942,566	－
(3) 差入保証金	157,132	149,005	△8,127
資産計	1,945,697	1,937,570	△8,127
(1) 買掛金	170,561	170,561	－
(2) 未払金	231,782	231,782	－
(3) 未払法人税等	34,073	34,073	－
(4) リース債務（＊２）	23,407	22,988	△419
負債計	459,825	459,405	△419

（＊１）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（＊２）１年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,209,864	1,209,864	－
(2) 受取手形及び売掛金	809,118		
貸倒引当金（＊１）	△4,562		
	804,556	804,556	－
(3) 差入保証金	161,270	154,827	△6,443
資産計	2,175,691	2,169,248	△6,443
(1) 買掛金	110,208	110,208	－
(2) 未払金	126,016	126,016	－
(3) 未払法人税等	108,123	108,123	－
(4) リース債務（＊２）	17,795	17,563	△232
負債計	362,144	361,911	△232

（＊１）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
（＊２）１年内返済予定のリース債務を含めております。
（注）１．金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金
預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金
将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高53,559千円、当連結会計年度未償却残高56,161千円）が含まれております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務
国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成26年３月31日）	当連結会計年度（平成27年３月31日）
非上場株式	51,460	60,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	845,997	－	－	－
受取手形及び売掛金	960,756	－	－	－
差入保証金（*）	－	－	－	－

（*）差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（103,573千円）については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,209,864	－	－	－
受取手形及び売掛金	809,118	－	－	－
差入保証金（*）	－	－	－	－

（*）差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（105,109千円）については、償還予定額には含めておりません。

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	5,286	5,802	5,797	2,340	2,102	2,077
合計	5,286	5,802	5,797	2,340	2,102	2,077

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	5,802	5,797	2,340	2,102	1,752	－
合計	5,802	5,797	2,340	2,102	1,752	－

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,460	52,700	△1,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	51,460	52,700	△1,240
合計		51,460	52,700	△1,240

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,085	52,700	7,385
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	60,085	52,700	7,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		60,085	52,700	7,385

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	342,548千円	350,353千円
勤務費用	43,895	43,766
利息費用	3,562	3,643
数理計算上の差異の発生額	△127	6,251
退職給付の支払額	△39,526	△35,112
退職給付債務の期末残高	350,353	368,903

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	350,353千円	368,903千円
年金資産	－	－
	350,353	368,903
非積立型制度の退職給付債務	－	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,353	368,903
退職給付に係る負債	350,353	368,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,353	368,903

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
勤務費用	43,895千円	43,766千円
利息費用	3,562	3,643
数理計算上の差異の費用処理額	2,595	7,726
確定給付制度に係る退職給付費用	50,053	55,136

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
数理計算上の差異	2,722千円	1,474千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識数理計算上の差異	22,182千円	20,708千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
割引率	1.0%	0.79%

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124,866千円	119,704千円
賞与引当金	45,769	48,054
未払役員退職慰労金	3,435	3,058
未払法定福利費	6,357	6,860
繰越欠損金	10,452	14,378
たな卸資産評価損	17,815	15,731
資産除去債務	5,471	5,875
その他	12,934	18,056
小計	227,101	231,720
評価性引当額	△19,801	△23,873
繰延税金資産合計	207,300	207,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	△2,388
繰延税金負債合計	－	△2,388
繰延税金資産の純額	207,300	205,458

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0％	35.6％
（調整）		
評価性引当額の増減	3.1	2.7
永久に損金に算入されない項目	5.8	4.2
住民税均等割	8.4	3.6
過年度法人税等	17.3	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	8.7
連結子会社との実効税率差異	0.9	1.1
繰越欠損金の期限切れ	1.0	0.4
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4	56.1

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.6％から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、17,677千円減少し、法人税等調整額が17,921千円、その他有価証券差額金が243千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループの主たる業務は、海外ＩＴハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナ企業として専門的な技術サービスを提供することであります。
したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。
「ソフトウェア・ソリューション事業」は、クラウド技術の基盤となる要素技術等をＩＴエンジニアに対して教育を行う教育部門、同様にＩＴエンジニアに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ＩＴユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のＩＴスキルアセスメントテスト「ＧＡＩＴ」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が開発した「Ｗａｙｉｎ」推進部門、ロボット関連サービスを提供する「ロボティックス」部門で構成されております。
「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータシステムの保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ＩＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うＩＴ応用システム・サポート部門で構成されております。
「ハードウェア・ソリューション事業」は、コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びＩＴ応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３、４	連結財務諸表計上額（注）５
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	－	4,708,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,164,299	1,837,464	703,662	4,705,426	2,971	4,708,398	－	4,708,398
セグメント利益又は損失（△）	181,607	308,652	83,348	573,607	△9,628	563,978	△482,613	81,365
セグメント資産	992,382	413,905	181,095	1,587,383	4,419	1,591,803	1,215,371	2,807,175
その他の項目								
減価償却費	47,298	14,231	2,235	63,765	15	63,781	35,082	98,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,427	3,068	444	211,939	35	211,975	5,021	216,996

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△482,613千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額1,215,371千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,021千円は、本社設備等に係る投資によるものであります。

５．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２、３、４	連結財務諸表計上額（注）５
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,145,164	1,671,147	845,156	4,661,467	226	4,661,694	－	4,661,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,145,164	1,671,147	845,156	4,661,467	226	4,661,694	－	4,661,694
セグメント利益又は損失（△）	215,597	310,194	113,383	639,175	△8,232	630,943	△453,555	177,387
セグメント資産	827,443	388,599	190,264	1,406,306	1,395	1,407,702	1,504,537	2,912,239
その他の項目								
減価償却費	70,327	14,258	3,962	88,548	86	88,635	37,312	125,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,723	11,183	5,491	54,399	－	54,399	630	55,029

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△453,555千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額1,504,537千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630千円は、管理部門等における複合機等の購入によるものであります。

５．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,030,839	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	845,564	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者及び主要株主	森　洋子	－	－	－	（被所有）直接 12.64	－	弔慰金の支払（注）	50,000	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年４月に逝去した前代表取締役会長森和昭の遺族として弔慰金の支払を受けたものであります。なお、支給金額の決定に当たっては、当社規程に基づいております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	334.26円	342.60円
１株当たり当期純利益金額	2.87円	17.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
当期純利益（千円）	14,918	90,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,918	90,679
期中平均株式数（株）	5,185,497	5,185,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	5,286	5,803	4.1	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	18,120	11,992	4.1	平成28年～32年
その他の有利子負債				
（流動負債「未払金」）				
割賦未払金（１年内）	32,810	－	－	－
（固定負債「その他」）				
割賦未払金（１年超）	－	－	－	－
計	56,218	17,795	－	－

（注）１．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の決算日後５年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	5,797	2,340	2,102	1,752

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

（２）【その他】

①　当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	1,081,481	2,205,432	3,360,582	4,661,694
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△61,656	△38,364	77,069	206,464
四半期（当期）純利益又は四半期純損失金額（△）（千円）	△47,629	△41,841	28,240	90,679
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△9.18	△8.06	5.44	17.48

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△9.18	1.11	13.51	12.04

②　訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年８月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,900	1,182,323
受取手形	7,310	3,000
売掛金	953,255	806,117
商品	30,354	22,061
仕掛品	－	2,161
原材料及び貯蔵品	13,437	10,541
前払費用	73,768	44,518
繰延税金資産	81,393	87,218
その他	62,575	56,323
貸倒引当金	△18,189	△16,402
流動資産合計	2,022,808	2,197,866
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	290,738	273,509
減価償却累計額	△152,424	△161,135
建物附属設備（純額）	138,314	112,374
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,499	△5,499
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	286,653	302,024
減価償却累計額	△259,174	△268,837
器具及び備品（純額）	27,478	33,186
リース資産	17,389	17,389
減価償却累計額	△1,544	△4,881
リース資産（純額）	15,845	12,507
有形固定資産合計	181,638	158,069
無形固定資産		
ソフトウエア	194,168	146,904
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	202,752	155,488
投資その他の資産		
投資有価証券	51,460	60,085
関係会社出資金	3,276	－
役員及び従業員に対する長期貸付金	10,762	3,797
関係会社長期貸付金	1,000	2,000
破産更生債権等	17,071	14,934
長期前払費用	5,103	2,139
繰延税金資産	118,000	120,194
差入保証金	156,790	160,889
その他	40,459	60,876
貸倒引当金	△8,905	△25,855
投資その他の資産合計	395,019	399,061
固定資産合計	779,409	712,619
資産合計	2,802,217	2,910,485

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,214	110,208
リース債務	5,286	5,803
未払金	233,130	125,811
未払費用	60,243	64,257
未払法人税等	34,166	108,123
未払消費税等	21,923	135,085
前受金	23,667	10,874
預り金	15,049	29,342
賞与引当金	128,421	145,180
役員賞与引当金	―	13,950
流動負債合計	693,103	748,636
固定負債		
リース債務	18,120	11,992
退職給付引当金	328,170	348,195
その他	13,635	5,795
固定負債合計	359,927	365,983
負債合計	1,053,030	1,114,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	229,894	270,336
利益剰余金合計	729,820	770,262
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,750,427	1,790,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,240	4,996
評価・換算差額等合計	△1,240	4,996
純資産合計	1,749,187	1,795,865
負債純資産合計	2,802,217	2,910,485

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	4,708,230	4,661,694
売上原価	3,944,627	3,893,955
売上総利益	763,603	767,739
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,288	△6,786
役員報酬	79,133	51,513
給料及び賞与	150,291	158,986
賞与引当金繰入額	6,203	8,147
役員賞与引当金繰入額	―	13,950
退職給付引当金繰入額	3,542	4,924
支払手数料	131,007	114,053
減価償却費	35,976	37,648
その他	268,187	184,436
販売費及び一般管理費合計	680,632	566,873
営業利益	82,971	200,865
営業外収益		
受取利息	127	119
受取保険金	―	2,500
保険配当金	5,263	-
為替差益	4,252	7,622
その他	147	513
営業外収益合計	9,791	10,755
営業外費用		
支払利息	1,145	665
営業外費用合計	1,145	665
経常利益	91,617	210,955
特別利益		
受取保険金	―	70,000
特別利益合計	―	70,000
特別損失		
弔慰金	―	50,000
社葬費用	―	5,296
関係会社株式評価損	11,581	―
関係会社清算損	―	※ 26,276
特別損失合計	11,581	81,572
税引前当期純利益	80,035	199,383
法人税、住民税及び事業税	34,311	117,494
過年度法人税等	14,425	―
法人税等調整額	26,023	△10,407
法人税等合計	74,760	107,087
当期純利益	5,275	92,296

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　商品売上原価							
期首商品たな卸高		119,113			30,354		
当期商品仕入高		－			22,128		
合　　計		119,113			52,483		
他勘定への振替高	※４	35,342			8,506		
期末商品たな卸高	※５	30,354	53,416	1.3	22,061	21,915	0.5
Ⅱ　原材料売上原価							
期首原材料たな卸高		5,480			6,581		
当期原材料仕入高		244,260			291,170		
合　　計		249,741			297,751		
期末原材料たな卸高		6,581	243,160	6.1	7,193	290,558	7.4
Ⅲ　労務費	※１		2,477,179	62.0		2,526,750	64.5
Ⅳ　経費	※２		1,223,896	30.6		1,080,780	27.6
当期総製造費用			3,997,652	100.0		3,920,004	100.0
期首仕掛品たな卸高			－			－	
合　　計			3,997,652			3,920,004	
他勘定への振替高	※３		53,025			23,887	
期末仕掛品たな卸高			－			2,161	
当期売上原価			3,944,627			3,893,955	

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
原価計算の方法 　ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※１．労務費には、次の費目が含まれております。 　賞与引当金繰入額　122,217千円 ※２．経費のうち主なものは、次の通りであります。 　外注費　709,038千円 　賃借料　145,449千円 ※３．他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 　ソフトウェア　53,025千円 ※４．他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 　長期未収入金　35,342千円 ※５．商品売上原価には、たな卸資産評価損49,986千円が含まれております。	原価計算の方法 　ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※１．労務費には、次の費目が含まれております。 　賞与引当金繰入額　137,032千円 ※２．経費のうち主なものは、次の通りであります。 　外注費　478,288千円 　賃借料　193,069千円 ※３．他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 　ソフトウェア　23,887千円 ※４．他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 　器具及び備品　8,506千円 ※５．商品売上原価には、たな卸資産評価損7,801千円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	225,896	725,822
会計方針の変更による累積的影響額						102,432	102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,329	828,255
当期変動額							
剰余金の配当						△103,710	△103,710
当期純利益						5,275	5,275
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△98,434	△98,434
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△422,008	1,746,464	－	－	1,746,464
会計方針の変更による累積的影響額		102,432			102,432
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422,008	1,848,897	－	－	1,848,897
当期変動額					
剰余金の配当		△103,710			△103,710
当期純利益		5,275			5,275
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,240	△1,240	△1,240
当期変動額合計	△35	△98,470	△1,240	△1,240	△99,710
当期末残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	229,894	729,820
当期変動額							
剰余金の配当						△51,854	△51,854
当期純利益						92,296	92,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	40,441	40,441
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	270,336	770,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△422,043	1,750,427	△1,240	△1,240	1,749,187
当期変動額					
剰余金の配当		△51,854			△51,854
当期純利益		92,296			92,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	－	40,441	6,236	6,236	46,678
当期末残高	△422,043	1,790,868	4,996	4,996	1,795,865

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備　　８～18年

器具及び備品　　３～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）　３～５年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

１．当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,320,000	1,320,000

２．偶発債務

（訴訟関係）

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年８月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

（損益計算書関係）

※　関係会社清算損

平成26年７月に連結子会社である匯信通信息産業有限公司の解散を決定したことに伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額－千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において、減損処理を行い、関係会社株式評価損11,581千円を計上しております。

当事業年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	116,960千円	112,962千円
賞与引当金	45,769	48,054
未払役員退職慰労金	3,435	3,058
未払法定福利費	6,357	6,860
関係会社株式評価損	17,921	16,262
たな卸資産評価損	17,815	15,731
資産除去債務	5,471	5,875
その他	14,274	28,370
小計	228,446	237,176
評価性引当額	△29,052	△27,374
繰延税金資産合計	199,394	209,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	△2,388
繰延税金負債合計	－	△2,388
繰延税金資産の純額	199,394	207,413

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	9.8	0.8
永久に損金に算入されない項目	6.5	4.3
住民税均等割	9.4	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	9.3
過年度法人税等	19.4	－
その他	0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4	53.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、18,345千円減少し、法人税等調整額が18,589千円、その他有価証券差額金が243千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物附属設備	290,738	2,250	19,478	273,509	161,135	28,189	112,374
車両運搬具	5,500	－	－	5,500	5,499	－	0
器具及び備品	286,653	23,328	7,957	302,024	268,837	17,620	33,186
リース資産	17,389	－	－	17,389	4,881	3,337	12,507
有形固定資産計	600,281	25,578	27,436	598,423	440,354	49,147	158,069
無形固定資産							
ソフトウエア	361,525	29,450	－	390,976	244,071	76,714	146,904
電話加入権	8,584	－	－	8,584	－	－	8,584
無形固定資産計	370,109	29,450	－	399,560	244,071	76,714	155,488
長期前払費用	10,167	－	－	10,167	5,064	2,964	5,103 (2,964)

（注）１．長期前払費用の差引当期末残高欄の（　）内の金額は内数で１年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

２．ソフトウェアの増加は、ＩＴスキルアセスメント「ＧＡＩＴ」の問題作成によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	27,094	34,402	1,049	18,189	42,257
賞与引当金	128,421	145,180	128,421	－	145,180
役員賞与引当金	－	13,950	－	－	13,950

（注）貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

訴訟

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年８月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 株主名簿管理人においては取り扱っておりません。 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 （http://www.jtp.co.jp/） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主名簿管理人は、以下の通りであります。
東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第27期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）平成26年６月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）平成26年６月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第28期第１四半期）（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）平成26年８月13日関東財務局長に提出
（第28期第２四半期）（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第28期第３四半期）（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）平成27年２月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第27期第１四半期）（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成26年５月30日関東財務局長に提出
（第27期第２四半期）（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成26年５月30日関東財務局長に提出
（第27期第３四半期）（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成26年５月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書
平成26年６月17日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年３月11日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芝田　雅也　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三井　勇治　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月12日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　芝田　雅也　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三井　勇治　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月15日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の第28期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月15日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、全連結子会社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度売上高の金額が高い事業部から概ね２／３の割合に達するまで合算し、その合算対象となった事業部を重要な事業拠点と選定しております。企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売上原価、売掛金、たな卸資産、買掛金及び人件費とし、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。